

JFCC

VIEWS

創造と共生の社会をめざして

No. 109

September/2022

C O N T E N T S

助成財団センター「専門性の発揮」とは？

助成財団センター主催 有識者セミナーのご報告

2020年度 日本の財団 資産総額・助成金上位100財団

【巻頭言】

理事長就任にあたって (公益財団法人 助成財団センター 理事長 出口正之)	2
助成財団センター 有識者セミナーのご報告 ● 奨学・教育助成分野 ● 事業活動助成分野 ● 研究助成分野	3
出口理事長の欧州財団センターの訪問レポート(事務局まとめ)	7
多様なニーズに応える共同助成の取組について(事務局)	8
2020年度 助成財団の資産総額、助成金額上位100財団	11
助成財団センター『新情報システム開発プロジェクト(2020~2023年)』 ● 「助成団体ポータルサイト“助成情報navi”」の紹介 ● WEBサイトオープン ● 今年度のデータベース調査について	13
助成財団ニュース、新会員・新任役員紹介	15
Information、編集後記	16

理事長就任にあたって

公益財団法人 助成財団センター
理事長 出口 正之



このたび、理事長に選任されました出口正之です。私は、個人の突拍子もない希望を許容する企業風土の企業に就職し、学生時代に勉強していたことから、人事部に直訴する形で20代半ばから企業財団に出向しました。

助成活動・総務・会計業務の経験を経て、助成財団の活動をライフワークと考えるようになりました。ジョンズ・ホプキンス大学のレスター・サラモン教授が運営する「フィランソロピー研究員」にアジア人として初めて選任され、これも異例の形で留学を許可してもらい、財団等の諸制度の研究を行ってまいりました。

その後、国立大学教授に就任し、その後、税制調査会や内閣府公益認定等委員会の委員として制度改革に「政府側の一員」して関わってまいりました。残念ながら、こうした制度改革で皆様方に様々なお手間をおかけしていることに、責任を痛感するとともに内心忸怩たる思いしております。

当センターが設立されたのは1985年。世界で二番目に設立された助成財団センターでした。当時は、ロックフェラー財団等に象徴される助成財団は、政府ができる前に民間公益活動が存在していたアメリカの建国の歴史的特殊性ととも語り、他の国ではそれほど発達しないものと思われていました。

実際に当時の欧州でも助成財団はわずかに存在するだけで、たった7つの助成財団が集まって欧州財団センターが設立されたのは、日本での当センター設立の4年も後のことでした。

ところが、その後の企業のCSRやSDGsなどの社会に対する積極的な役割の増大、新興国での経済成長、規制緩和の流れ、ネオリベリズムの浸透による個人の巨大資産家の誕生などから、今では、欧米に限らず

アジア・南米・アフリカを含む世界中で個人や企業による助成財団の設立が続々と始まっています。「助成財団センター」に類する組織も誕生し、欧州財団センターは実に1万団体にまで膨れ上がっております。

この現象は助成財団の活動とほぼ同義で用いられる「フィランソロピー」という言葉からも「フィランソロピーの黄金時代の到来」とまで呼ばれています。また、助成財団は当然、非営利セクターの中心的な存在で他の非営利組織を助ける存在として一目置かれており、そこで働く人々も敬意を集め、きらきらと輝いているようにも思います。

翻ってわが国の現状を顧みると、主務官庁時代の指導監督文化からなかなか脱却できずにいるばかりか、制度改革において、様々な「都市伝説」が誕生し、誤った指導、行き過ぎた自己規制などから、助成財団はあれもできないこれもできないという窮屈な状態にあるように思えてなりません。

さらに、当センターに関して言えば、基本財産の取り崩しを余儀なくされるなど、持続可能性に黄色信号が灯っている状態といえます。

したがって、理事長としては当センターの再建及びイノベーションを通じて、日本の非営利セクターの中心的存在としての当センターの活性化を託されたものと思っております。「公益の増進」という公益法人制度改革の立法趣旨をもう一度噛みしめ、助成財団の皆様方とともに、助成活動について社会一般の理解・増進に努め、我が国の民間公益活動の発展に寄与したいと思っております。よろしくお願いたします。

助成財団センター 有識者セミナーのご報告

- 奨学・教育分野:千葉大学大学院国際学術研究院 白川優治 准教授
 - 事業活動助成分野:特定非営利活動法人日本NPOセンター 田尻佳史 常務理事
 - 研究助成分野:岡山大学副理事 学術研究院ヘルスシステム統合科学学域 狩野光伸 教授
- 各オンラインセミナーから

助成財団センターは、その目的である「助成財団とともに民間助成を支え進化していくことで、社会に貢献していく」を目指し、「ユーザー(助成財団)の期待に応える専門性の発揮」と「(デジタル技術を活用した)助成財団に関する情報の提供」に取り組んでいます。

パイオニア事業として、「これから求められる民間助成とその実現戦略—今後10年を見通して」というコンセプトを掲げ、2022年2月から、活動助成、奨学・教育助成、研究助成などの代表的な助成分野のそれぞれにおいて有識者セミナーを企画・開催しています。

パイオニア事業・有識者セミナー開催の趣旨

助成財団を取り巻く環境では、休眠預金制度の動向、企業を中心としたSDGsの取組、研究助成分野における10兆円大学ファンド構想、教育・奨学分野における教育修学制度等、助成分野を問わず大きな変化が表れています。

助成財団センターでは、そのような環境変化の中で、助成財団の皆さんが、自らの助成事業の在り方を考える機会を提供したいと考えています。



助成分野毎に、有識者の方々から、現行の「制度・施策」の動向や課題、「民間助成の役割や在り方」を示していただき、「必要とされる、効果的な民間助成」「民間助成団体が考えるべきこと」について、助成分野別に助成財団の皆さんと討議をおこなうことを目指しています。

「法・制度・施策の谷間の方々へ柔軟に支援する」先見的でチャレンジングな民間助成事業を考える契機になることを期待しています。

ここでは、「奨学・教育分野」「事業活動助成分野」「研究助成分野」それぞれの有識者セミナーについて、ご報告します。

奨学・教育分野 オンラインセミナー

2022年2月28日に開催した、第一弾のこのセミナーにおいては千葉大学大学院国際学術研究院(国際教養学部)准教授 白川優治先生をスピーカーとしてお招きしました。「高等教育における奨学制度をめぐる動向と課題」というテーマでの講演の骨子は次の通りです。

●コロナ禍における学生への経済的支援の状況

2020年から続くコロナ禍により、学生には行動制限や経済的影響などのインパクトがあった。このような学生に対する支援として、国による給付金制度の新設をはじめ、自治体や民間によりさまざまな支援が行われた。

●前提としての高等教育の現状:学校数・学生数・進学率

過去と比べると高校進学者数・大学進学者数ともに増加している。現在では、半分以上高校卒業者が卒業後進学して



白川優治氏

おり、大学進学者の8割近くは私立大学に進学している。

●進学選択と教育費負担

大学進学を規定する要因において、かつては本人の学力が重要な規定要因だった。しかし、最近では大学教育の機会の拡大により、進学するか否かの基準が学力よりも経済力になっている。一方、過去に比べると大学の授業料が上昇し、入学金や設備管理費などの名目で授業料以外にもコスト負担が発生することも多い。



●公的奨学金制度の基本的構造とその変化

公的奨学金は独立行政法人日本学生支援機構が提供しており、低額長期返済を基本とした貸与が長く行われてきた。もともとは有利子貸与が多く“大学進学者数の増加を機に利用条件が緩和されたものの、経済状況の悪化による返済に対する負担の増加やローン回避問題”などの課題も出てきている。最近では、高校授業料の無料化や経済政策、18歳選挙権の実現などの背景により、2020年度から給付型奨学金制度も創設された。

●これまでの調査結果の紹介

地方自治体では奨学金支援をしているところも存在するが、全体から見ると少なく、不十分である。コロナ禍の学生への支援を行っている自治体についても、同様に少ない。また、日本においては奨学金を借りて生活している学生に対する社会の目が厳しいといった特徴もある。

●民間助成の役割や在り方を考える

民間助成においては、「どのような学生の何を支援するのか」、「コロナ禍をはじめ社会状況の変化の中でどのような役割を担っていくべきなのか」、「現在の公的制度とどのように棲み分けるべきなのか」、そして「給付と貸与の使い分け」などについて、議論が必要である。

質疑

◎民間財団の奨学金給付以外の学生支援について、ご意見を伺いたい。

A 学生間のつながりを構築していくことが重要だと思う。例えば、同じ団体の奨学金を利用した学生同士の学校を超えたつながりを創る支援ができれば、利用者が互いにポジティブな効果をもたらすことが出来るのではないかな。

◎オンライン授業をはじめ、コロナ禍で行われている新しい教育の取組についてご意見を伺いたい。

A オンライン、対面を効果的に併用できるかが重要になって来ると思う。このような新しい教育形態に関しての助成は国では難しいので、その部分を民間が担当すると良いのではないかな。

◎博士課程に進学する学生に対する支援について

A 大学院進学者が増えないという問題もあり、大学院生に対する支援は国の政策でも重要なポイントになっている。研究費としての既存の支援システムの拡充なども行われているが、リサーチアシスタントなどの制度で学生を雇用するシステムも重要である。



田尻佳史氏

事業活動助成分野 オンラインセミナー

第2弾として2022年5月20日(金)に開催した事業活動助成分野を対象にしたオンラインセミナーでは、特定非営利活動法人日本NPOセンター常務理事 田尻佳史さまをスピーカーとしてお招きいたしました。タイトルは「多様化する市民活動への資金支援」です。田尻さまのご講演の要旨は以下のようなものでした

●変化する支援対象

現在、日本の人口は減っている一方で世界の人口は増大している。出生率や高齢化率については都市と地域との格差が拡大している。法人制度については、1998年に非営利活動促進法

が成立し、かつて法人格を持てなかった任意団体が特定非営利活動法人として法人化できるようになった。その後も法人制度は多様化している。

●支援する側の多様化

国や地方自治体は、財政難によって補助金や助成金の交付から委託制度に移行している。新たな財源として、パーセント法やふるさと納税の導入も進んでいる。また、休眠預金等活用法が制定され、活用されていない個人の預金の活用も行われている。企業については、財団の立ち上げによる社会への寄付や経団連1%クラブによる寄付などがある。社員を巻き込む工夫として、社員クラブの取り組みや社員によるボランティア参加なども推進されている。市民や団体の取り組みとしては、市民ファンドの創設やクラウドファンディングによる個人寄付の奨励などが行われている。

●変化する支援組織の手法

かつては組織の一つ一つの活動に対して助成するプログラム助成が多かったが、最近では組織基盤助成も増えていることで、それぞれの団体の将来性や組織力の強化が図られている。同様の理由で、助成期間についても単年度助成から数年間の継続助成にシフトしてきている。助成金額については、一般に助成金額が大きくなるにつれて報告書などの負担も大きくなる傾向にあるため、それらのバランスが重要である。助成金の使途についても、人件費や管理費などの扱いは各支援組織によって様々である。助成の評価の実施については、報告書の紙面だけでなく現場での対話が理想であるが、難しいところもある。また、助成団体同士のネットワークをつくることで、団体同士の協働を後押しすることもできる。



●結語として一多様化する資金支援に向けて民間財団が求められるもの一

資金支援が多様化している昨今において民間財団が求められるものとして、「自らの立ち位置を明確化した支援」、「社会状況に応じて適度に支援のあり方を変えられる柔軟性」、「各財団の得意分野を活かした定着性」、そして支援者の拡大に向けた取り組みや単一の活動助成だけでなく支援先の経営そのものを強化する取り組みなどが必要である。

質疑

◎応募が少ない地域の団体にも支援を届けさせるにはどうしたら良いか。

▲応募が少ない地域はNPOを支援する組織が少ない傾向にある。社会福祉協議会さんのような全国に広いネットワークをお持ちの組織から情報発信をしてみてもどうか。

◎どのような助成プログラムや、仕組みが増えてほしいと思うか。

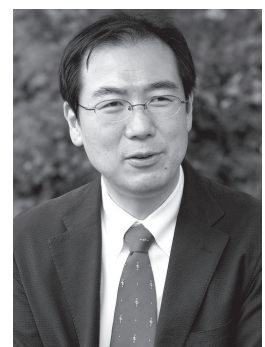
▲近年では財源が増えており、情報に埋もれてしまう財団も多い。「この分野なら、この財団」といったわかりやすさがほしいと思う。

研究助成分野 オンラインセミナー

引き続き、2022年5月27日(金)に研究助成分野オンラインセミナーを開催いたしました。この回のスピーカーは、岡山大学副理事 学術研究院ヘルスシステム統合科学学域 教授・薬学部長、本田財団業務執行理事 狩野光伸先生です。「科学研究費助成(科研費)等の公的研究助成の最近動向と民間研究助成への期待」と題されたプレゼンテーションでした。概略は、次の通りです。

●科学の活動は何を目指すか

科学とは、新規性、証拠、一般性を兼ね備えている。科学の応用を考えるにあたって、新規性が強いものは支援されにくく、継続性が強いものは支援されやすい傾向にある。科学の要素として、問いと方法があるが、それらの評価手法も様々である。この問いに対して仮説を立てて検証するのが基本的な科学の考え方であるが、問い、仮説、検証のいずれにも多様性が必要であ



狩野光伸氏

る。近年、日本においては論文の数、質ともに低下している。このような現状を打破するには新規性が高い論文を増やしていく必要があるが、新規性の高い論文は資金源に乏しい場合が多い。

●そのうちどんな方向が公的研究助成で支えられているか

日本では総額でみると研究費は次第に増大しているものの、企業による負担割合が大きいのが特徴である。研究の中では、特に因果性の証明や専門家同士の交流にはコストがかかる。競争的研究費の取得にあたっては、機関ごとに得る研究資金の大小のばらつきが大きく、若手研究者の研究資金が少ない。特に、諸外国と異なり日本では研究に安定性を求める傾向が強く、新規性の高い研究は科研費ではサポートされにくい。その反面、合議制であるため、新規性や多様性を含む合意されにくい提案内容の研究は採択されにくい。

●民間研究助成に期待する方向は何か

民間研究助成は、科学の多様性の原動力である。特に、まだその成果が世間に広く認知されていないような研究活動の支援は、研究における様々なチャレンジに役立つ。

質疑

◎若い世代からの申請件数の減少、新規分野へチャレンジする研究の減少、選考において研究成果へ重点を置く風潮などに課題があるように感じる。

▲確かにチャレンジできる若い人は減っている印象。研究者人口を増やすためにも、ぜひ財団による助成をお願いしたい。選考については、経験や実績が豊富な権威層の先生方だけでなく、様々な立場の人々を審査委員に招くことで新規性の高い研究も採択されやすくなるのではないかと。

◎若手研究者の応募枠を設けており、面白くユニークな案件も増えている。審査委員についてはやはり権威層が多いが、できるだけ面白いものを選んでいただくようお願いしている。また、助成財団において新規性の高い研究がどのような対応を受けているかについてもお聞きしたい。

▲財団数が多いので、自分の研究にマッチした財団を探すのが難しい。このあたりのマッチングがもっと上手くいくようになると良いと思う。

◎挑戦的な研究は短期スパンではなかなか成果が出ない。助成が終わった後の財団による長期的なフォローアップを考えるにあたって、研究者の視点ではどのようなフォローが効果的か。

▲科研費による助成がつかない研究に対して、積極的な助成の意思を示されると特に嬉しい。また、科研費にはないような民間財団だからこそその助成の柔軟性も重要である。



以上が、有識者セミナーのご報告です。いずれの助成分野においても、金額の大きな公的資金、公的助成との差別化をどのように図るのか、それとともに民間助成の独自性をどのように打ち出していくのかが、一つの論点になっていたことを申し添えておきます。

今後とも、民間助成財団のさらなる専門性の強化に向けて、有識者セミナーを企画いたします。ご期待ください。

出口理事長の欧州財団センターの訪問 レポート (事務局まとめ)

国際的なフィランソロピー界や助成財団界での活動の経験の豊かな出口新理事長は、しばしば国際的なイベントへの出席やプレゼンテーション、調査のために海外に赴きます。今回は、スペイン・バルセロナで6月に開催されました欧州財団センターの年次大会「Phileaフォーラム2022」に参加いたしました。その際のファーストハンドの印象に基づいたエッセイを下記のように寄稿いただきましたので、皆さま方と共有できればと思います。今後も折につけ、出口理事長の海外での貴重な見聞と体験をお伝えしたく存じます(事務局)

コロナ下にもかかわらず、欧州財団センター(正式名称Philanthropy Europe Association (Philea))は736名の参加者を集めて本年6月にバルセロナで大会を開催した。その参加者には17歳から30歳までの若手20人が含まれている。1989年に7財団で開始されたこの組織は今では30か国、傘下の組織は1万団体を超えるまでになった。

2009年には6財団の助成によってブルッセルにフィランソロピー・ハウスを建て、欧州の助成財団活性化の拠点となっており、欧州の財団だけではなく、例えば中国の財団のスタッフを招いての研修会なども実施されるようになっていた。

こうした欧州の財団の拡大の背景には、規制緩和を目的とした制度改革、企業による社会貢献活動の活発化による企業財団の増加、資産家の増大による個人財団の増加などがあげられる。

その結果、欧州という国際単位ではなく、欧州各国でほぼすべてに国ごとの財団センターが誕生していた。

さらに各国の財団センターは欧州内で1997年からDafne (Donors and Foundations Networks in Europe)というネットワーク組織を形成していた。Dafneは欧州財団センターの助力を得ながら2018年にベルギーで法的資格を得た。そして2019年12月に旧欧州財団センターはDafneを吸収合併する形で新欧州財団センター(Philea)となったのである。

本年6月の年次大会Phileaフォーラム2022は、欧州財団センター合併後初めてで、かつコロナ下ということで注目されていた。ウクライナ問題、地球環境問題、文化芸術、多様性、社会的包摂などあらゆる公益ニーズがいくつもの分科会に分かれて議論されている。全体セッションには手話通訳が付き、小さな子連れの参加者も目立つ。ネームプレートに紐には有機製品が使用され、会議の議論と会議運営との間に整合性が見事に保たれている。



多様なニーズに応える共同助成の取組について

- 「日本ボランティア・NPO・市民活動年表」発刊プロジェクトへの共同助成
- 「日本障害フォーラム(Japan Disability Forum:JDF)」の活動に対する共同助成

社会的な課題、問題に対する助成ニーズについて、民間助成財団の助成の方法の一つに「共同助成」があります。今回は、複数の財団が協調した「共同助成」の事例について、事務局から紹介します。

「日本ボランティア・NPO・市民活動年表」発刊プロジェクトへの共同助成

「日本のボランティア・NPO・市民活動年表」(初版)は、大阪ボランティア協会ボランティアリズム研究所が(公財)三菱財団の支援を得て、日本初の本格年表として2014年に発刊されました。本年表は、日本のボランティアやNPO・市民の活動を、時代の流れに沿って包括的、全体的に年表化したものであり、多方面から高い評価を受け、日本NPO学会の林雄二郎賞を受賞しています。

その後、初版でカバーされた以降の市民活動等の年表化が検討され、2018年頃から増補改訂版の出版プロジェクトが動き出しました。その資金計画には、初版の経緯から初めに(公財)三菱財団に打診があり、当センターは、(公財)三菱財団及び(社福)大阪ボランティア協会から相談を受けました。

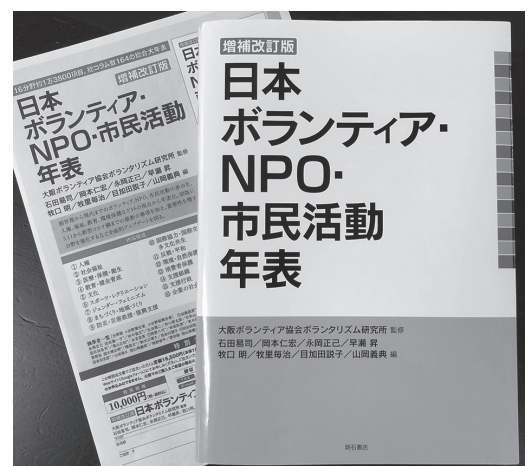
当センターでは、この種の広範で公共性の高い事業に対しては、複数財団による共同助成が望ましいと判断し、NPO支援財団研究会*において本プロジェクトの具体的な説明を受けました。この短期集中的な資金需要の内容に関して、その重要性、必要性について深く理解を示したNPO支援財団研究会の5人のメンバーから資金協力の意向が示され、共同助成の枠組みが出来上がりました。

これを受け、本プロジェクトは、コロナ禍の厳しい環境の中での苦難を乗り越え、60名以上の執筆陣が参加、13,000を超える項目が網羅された1,120ページに及ぶ内容の充実した活動年表の編纂に取り組み、2022年3月に発刊して、3年間に及んだ本プロジェクトは、成功裏に終了しました。

上記「日本ボランティア・NPO・市民活動年表」(増補改訂版)の発刊が、助成財団の集中的な共同助成により実現したことの意味は極めて大きいものがあります。

このことについて、大阪ボランティア協会ボランティアリズム研究所 岡本仁宏所長は、同年表の前書き「刊行にあたって」の「助成財団への謝辞」で以下のように述べています。

「必要資金は、本増補改訂プロジェクトに対して、この事業の社会的な価値を認めていただき初版からの継続支援をいただいた公益財団法人三菱財団をはじめ、今回は新たに、公益財団法人トヨタ財団、公益財団法人庭野平和財団、公益財団法人キリン福祉財団、公益財団法人SOMPO福祉財団、公益財団法人SOMPO環境財団の諸公益財団や特定非営利活動法人CANPANセンターに支援を仰ぐことができた。本作業が公益財団法人助成財団センターの協力のもと民間助成財団等の共同助成に



よって営まれたことは、日本の市民社会の深まりを示す意義を持っているといえるだろう。改めて深甚の謝意を表したい」。

※NPO支援財団研究会

助成財団等とNPO等の市民団体が共に活動を活性化させ、その役割を果たして行くことが重要であるとの共通認識のもと、各分野の有志が集まり2001(平成13)年に発足した。助成財団等がNPOや市民団体とのネットワークを構築して、民間助成財団等がその役割を果たし、より良い市民社会の実現に寄与することを目的に活動している。

■「日本のボランティア・NPO・市民活動年表」のお問い合わせ先

大阪ボランティア協会ボランティアリズム研究所

〒540-0012 大阪市中央区谷町二丁目2-20 2階 市民活動スクエア CANVAS谷町

代表電話 06-6809-4901 代表FAX 06-6809-4902

「日本障害フォーラム(Japan Disability Forum:JDF)」の活動に対する共同助成

1981年の国連による「国際障害者年(完全参加と平等)」の取組を契機に、障害者主体の考え方が国際社会に広く行き渡り始める中、「国連・障害者権利条約」制定に向けた動きが本格化しました。

日本では、障害種別を超えた障害者団体がこれまでできなかった、画期的な大同団結を実現し、2004年10月に「日本障害フォーラム(以下『JDF: Japan Disability Forum』という。)」を設立し、「私たち抜きで私たちに関することを決めないで」の条約の精神のもと、国連公認NGOの日本の代表団の一員として、外務省をヘッドに国連の特別委員会に参加しました。

JDFの設立に当たっては、2003年から当センターが、(公財)麒麟福祉財団、(公財)損保ジャパン記念財団(現SOMPO福祉財団)、(公財)ヤマト福祉財団、(公財)トヨタ財団、(公財)三菱財団の5つの参加助成財団の事務局となりJDF設立準備会との間で意見交換会が繰り返し実施されました。

参加助成財団は、JDFの活動が「障害者は勿論、高齢障害者を含む誰もが住みやすい社会の実現に向けて社会を大きく変革していく活動になる」こと、『障害者権利条約』は、日本の障害者施策や関係国内法整備のより良い改正に寄与し、超高齢化社会の日本にとってはなくてはならない規範となる」ことを高く評価、参加助成財団は、共同助成の実施を決断し、JDFの設立、活動に協力してきました。(後に(公財)住友財団も助成に参加)

その後、「障害者権利条約」は2006年12月に国連総会に採択され、2008年5月に発効しました。

わが国の同条約批准発効は2014年であり、国連の発行から6年を要しました。JDFはその間、全国各地でのフォーラムの開催やイエローリボンを中心とする権利条約啓発の取り組みを積極的に推進し、主要な障害者に関する国内法の成立や改正に深く関わり、その普及に全力で取り組むことで障害者施策は大きく前進することになりました。具体的には、柱となる法律として「障害者基本法」(2011年)、「障害者総合支援法」(2012年)、「障害者差別解消法」(2013年)が成立、その他にも「障害者雇用促進法」改正、「学校教育法施行令」改正、「バリアフリー法」改正、「障害者アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」などが実現し、誰もが住みやすい社会の実現に向けて着実に前進しています。



「国連・障害者権利委員会」では、各国における権利条約の定着に向けた取り組みを審査し、その結果を「総括所見」(審査の最終報告・勧告)として公表しています。

審査は条約の締結国に定められた手続きで、国連の障害者権利委員会が政府や支援団体の報告などを基に審査し、改善すべき点があれば国連から勧告が出ます。JDFでは、審査にあたって権利委員会とのプライベートブリーフィングの実施に備えて「パラレルレポート」を作成・提出しました。

勧告はそれ自体に拘束力はないものの、契約国として条約履行の責務を負う各国は対応を迫られます。

日本への審査は新型コロナウイルスの感染拡大などで2年ほど遅れましたが、2022年8月22日から23日にスイス・ジュネーブの国連で実施されました。この初めての日本政府への審査には、障害者や家族ら約100人が現地入りして、国連の委員との意見交換や審査の傍聴が行われ、この模様はメディアでも取り上げられました。

審査の結果となる「総括所見」は9月中には公開される予定ですが、共同助成金は、このジュネーブでの活動にも活用されています。

「総括所見」の内容は、今後の権利条約の高いレベルでの国内実施を進めていく活動のポイントとなることから、大変重要な報告です。

このような国際的な動きに歩調を合わせ、法律の改正を含む社会の制度を大きく変えていく取組は、多くの時間と労力が必要です。また、超高齢化社会を迎える日本にとって、誰もが住みやすい社会はなくてはならないものであり、その実現に向けたJDFへの助成は、民間助成団体ならではの長期的視点に立った共同助成として国内外で高く評価されています。

参加助成財団は、共同助成を継続するに当たり、毎年JDFとの定期的な会合を重ねながら合意した以下支援目的に基づき、5期にわたり助成を継続しています。

第1期(2004～2006)：権利条約の起草・国連総会での条約の承認への取組。

国連委員会への派遣団の参加支援。

参加財団：(公財)キリン福祉財団、(公財)SOMPO福祉財団、(公財)トヨタ財団、
(公財)三菱財団、(公財)ヤマト福祉財団

第2期(2007～2013)：国連における条約承認から権利条約の日本国批准までの取組支援。

参加財団：(公財)キリン福祉財団、(公財)SOMPO福祉財団、(公財)ヤマト福祉財団

第3期(2014～2016)：条約批准後の国内での法改正や普及活動等の取組への支援。

参加財団：(公財)キリン福祉財団、(公財)住友財団(2014・2015除く)、
(公財)SOMPO福祉財団、(公財)ヤマト福祉財団(2015・2016除く)

第4期(2017～2020)：権利条約の実施状況の国連報告(パラレルレポート)作成に向けた取組への支援。

参加財団：(公財)キリン福祉財団、(公財)住友財団、(公財)SOMPO福祉財団、
(公財)ヤマト福祉財団

第5期(2020～)：ジュネーブにおける国連障害者権利委員会による2020年度の日本の審査へJDFのメンバー派遣。「総括所見」(審査の最終報告・勧告)内容の国内実施への取り組み。(コロナ感染に伴い、2020、2021年度の審査は延期となったが、2022年に実施が予定されている。

参加財団：(公財)キリン福祉財団、(公財)住友財団、(公財)SOMPO福祉財団、
(公財)ヤマト福祉財団

資産総額上位 100 財団 (2020年度ー 2019年度との比較)

(単位:百万円)

2020	2019	財 団 名	資産総額	2020	2019	財 団 名	資産総額
1	-	公益財団法人 石橋財団	354,297	51	73	公益財団法人 S G H財団	27,617
2	1	公益財団法人 日本財団	286,940	52	47	公益財団法人 持田記念医学薬学振興財団	26,501
3	-	公益財団法人 ポーラ美術振興財団	280,316	53	74	公益財団法人 永守財団	25,789
4	4	公益財団法人 中谷医工計測技術振興財団	155,375	54	48	公益財団法人 前川財団	25,678
5	2	公益財団法人 笹川平和財団	149,492	55	53	一般財団法人 トヨタ・モビリティ基金	25,135
6	6	公益財団法人 神戸やまぶき財団	146,549	56	60	公益財団法人 豊田理化学研究所	25,010
7	7	公益財団法人 博報堂教育財団	136,101	57	65	公益財団法人 野田産業科学研究所	24,807
8	11	一般財団法人 上月財団	131,377	58	70	公益財団法人 岩谷直治記念財団	24,542
9	3	公益財団法人 稲盛財団	125,710	59	51	一般財団法人 住総研	24,293
10	12	公益財団法人 ロームミュージックファンデーション	121,865	60	69	公益財団法人 立石科学技術振興財団	23,951
11	5	公益財団法人 上原記念生命科学財団	111,361	61	50	公益財団法人 住友財団	23,325
12	10	公益財団法人 武田科学振興財団	87,766	62	40	公益財団法人 飯島藤十郎記念食品科学振興財団	23,128
13	16	公益財団法人 似鳥国際奨学財団	87,459	63	58	公益財団法人 大塚敏美育英奨学財団	21,891
14	9	公益財団法人 鉄道弘済会	77,994	64	61	公益財団法人 コーセーコストロロジー研究財団	21,565
15	8	一般財団法人 化学及血清療法研究所	75,910	65	57	公益財団法人 中島記念国際交流財団	21,006
16	62	社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会	74,756	66	56	公益財団法人 杉浦記念財団	20,873
17	18	公益財団法人 岡田文化財団	74,588	67	-	公益財団法人 関西・大阪 21 世紀協会	20,269
18	15	公益財団法人 J K A	64,753	68	92	公益財団法人 三浦教育振興財団	18,282
19	14	公益財団法人 小林財団	63,456	69	81	公益財団法人 日揮・実吉奨学会	17,304
20	17	公益財団法人 テルモ生命科学振興財団	59,748	70	-	公益財団法人 日本国際教育支援協会	16,687
21	24	公益財団法人 ヒロセ財団	58,650	71	67	公益社団法人 日本食肉協議会	16,500
22	22	公益財団法人 小野奨学会	52,616	72	87	公益財団法人 鈴木万平糖尿病財団	15,868
23	20	公益財団法人 埼玉県市町村振興協会	51,304	73	-	一般財団法人 医療経済研究 社会保険福祉協会 医療経済研究機構	15,580
24	-	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	49,396	74	85	一般財団法人 日本建設情報総合センター	15,218
25	27	公益財団法人 香雪美術館	49,198	75	71	公益財団法人 中村積善会	14,931
26	26	公益財団法人 市村清新技術財団	45,104	76	97	公益財団法人 租税資料館	14,842
27	46	公益財団法人 高橋産業経済研究財団	44,916	77	68	公益財団法人 古岡奨学会	14,816
28	33	公益財団法人 村田学術振興財団	44,453	78	76	公益財団法人 鈴木謙三記念医学科学応用研究財団	14,800
29	21	公益財団法人 福武財団	44,346	79	-	公益財団法人 天田財団	14,588
30	-	公益財団法人 小笠原敏晶記念財団	43,776	80	100	公益財団法人 荏原 畠山記念文化財団	14,014
31	23	社会福祉法人 清水基金	43,178	81	-	一般財団法人 神山財団	13,904
32	25	公益財団法人 トヨタ財団	43,144	82	-	公益財団法人 中富健康科学振興財団	13,682
33	28	公益財団法人 セコム科学技術振興財団	40,558	83	79	公益財団法人 川野小児医学奨学財団	13,644
34	31	公益財団法人 本庄国際奨学財団	40,417	84	75	公益財団法人 車両競技公益資金記念財団	13,621
35	29	公益財団法人 日本教育公務員弘済会	36,656	85	78	公益財団法人 岩手県市町村振興協会	13,594
36	30	公益財団法人 内藤記念科学振興財団	34,990	86	-	公益財団法人 宮崎県市町村振興協会	13,523
37	63	一般財団法人 篠原欣子記念財団	34,712	87	77	公益社団法人 沖縄県地域振興協会	13,506
38	39	公益財団法人 旭硝子財団	34,174	88	94	公益財団法人 野口研究所	13,476
39	44	公益財団法人 松下幸之助記念志財団	34,173	89	95	一般財団法人 旗影会	13,317
40	32	公益財団法人 三菱財団	33,655	90	-	公益財団法人 鹿島学術振興財団	13,276
41	45	公益財団法人 電通育英会	33,412	91	80	一般財団法人 上田記念財団	13,209
42	49	公益財団法人 吉田秀雄記念事業財団	31,874	92	82	公益財団法人 山形県市町村振興協会	13,159
43	34	公益財団法人 交通遺児育英会	31,631	93	-	公益財団法人 中山視覚福祉財団	13,129
44	42	公益財団法人 東洋食品研究所	30,692	94	83	公益財団法人 吉田育英会	13,011
45	36	公益財団法人 村田海外留学奨学会	30,663	95	-	公益財団法人 フジシール財団	13,011
46	37	公益財団法人 河川財団	30,429	96	86	公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	12,591
47	38	一般財団法人 パロマ環境技術開発財団	29,460	97	-	公益財団法人 佐藤陽国際奨学財団	12,258
48	41	公益財団法人 吉野石膏美術振興財団	28,587	98	89	公益財団法人 長崎県育英会	12,242
49	43	公益財団法人 平和中島財団	28,531	99	-	公益財団法人 大阪現代教育振興財団	12,226
50	59	公益財団法人 飯塚教育英会	27,714	100	-	公益財団法人 池谷科学技術振興財団	12,159

注) 2019年度の順位が入っていないものは、①データの供給がなかった、②100位以下であった、のいずれかです。

年間助成額上位 100 財団 (2020年度 - 2019年度との比較)

(単位:百万円)

2020	2019	財 団 名	年間助成額	2020	2019	財 団 名	年間助成額
1	1	公益財団法人 日本財団	47,687	51	-	社会福祉法人 長野県共同募金会	374
2	2	公益財団法人 J K A	5,399	52	41	公益財団法人 喫煙科学研究財団	373
3	-	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	4,596	53	42	公益財団法人 ヒロセ財団	372
4	3	公益財団法人 日本教育公務員弘済会	3,659	54	28	社会福祉法人 清水基金	370
5	4	公益財団法人 大阪府育英会	3,093	55	47	公益財団法人 高橋産業経済研究財団	365
6	5	公益財団法人 武田科学振興財団	2,550	56	51	公益財団法人 飯塚教育英会	359
7	6	公益財団法人 上原記念生命科学財団	1,534	57	-	公益財団法人 しまね産業振興財団	346
8	69	公益財団法人 パブリックリソース財団	1,253	58	45	公益財団法人 島根県育英会	334
9	-	公益財団法人 ロータリー米山記念奨学会	1,243	59	-	公益財団法人 白門奨学会	320
10	23	公益財団法人 三菱財団	1,113	60	49	公益財団法人 小林財団	318
11	8	公益財団法人 秋田県育英会	1,100	61	-	社会福祉法人 山口県共同募金会	315
12	9	公益社団法人 北海道さけ・ます増殖事業協会	965	62	46	公益財団法人 鉄道弘済会	311
13	-	公益財団法人 三重県産業支援センター	938	63	62	公益財団法人 古岡奨学会	298
14	7	公益財団法人 日本国際教育支援協会	927	64	56	公益財団法人 テルモ生命科学振興財団	296
15	-	社会福祉法人 東京都共同募金会	890	65	65	公益財団法人 似鳥国際奨学財団	290
16	-	社会福祉法人 愛知県共同募金会	863	66	54	一般財団法人 キヤノン財団	290
17	80	公益財団法人 わかやま産業振興財団	836	67	61	公益財団法人 小笠原敏晶記念財団	287
18	31	公益財団法人 稲盛財団	807	68	43	公益財団法人 トヨタ財団	282
19	30	一般財団法人 トヨタ・モビリティ基金	755	69	36	公益財団法人 博報堂教育財団	279
20	17	公益財団法人 神戸やまぶき財団	707	70	-	社会福祉法人 読売光と愛の事業団	278
21	10	公益財団法人 鹿児島県育英財団	703	71	-	公益財団法人 業務スーパージャパンドリーム財団	264
22	11	公益財団法人 北海道高等学校奨学会	666	72	-	社会福祉法人 三重県共同募金会	263
23	21	公益財団法人 小野奨学会	660	73	57	公益財団法人 自動車リサイクル高度化財団	257
24	16	公益財団法人 中谷医工計測技術振興財団	647	74	55	公益財団法人 大塚敏英英奨学財団	256
25	13	公益財団法人 交通遺児育英会	642	75	58	公益財団法人 天田財団	251
26	15	公益財団法人 むつ小川原地域・産業振興財団	630	76	-	社会福祉法人 京都府共同募金会	240
27	-	社会福祉法人 福岡県共同募金会	590	77	39	公益社団法人 企業メセナ協議会	232
28	-	公益財団法人 公益推進協会	560	78	53	公益財団法人 平和中島財団	227
29	24	公益財団法人 内藤記念科学振興財団	537	79	-	公益財団法人 毎日新聞東京社会事業団	220
30	19	公益財団法人 大分県奨学会	536	80	74	公益財団法人 日本生命財団	418
31	34	公益財団法人 ふくい産業支援センター	532	81	66	公益財団法人 車両競技公益資金記念財団	211
32	22	公益財団法人 セコム科学技術振興財団	525	82	73	公益財団法人 飯島藤十郎記念食品科学振興財団	211
33	12	公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	517	83	75	公益財団法人 立石科学技術振興財団	202
34	26	公益財団法人 にいがた産業創造機構	508	84	-	公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団	200
35	25	公益財団法人 岩手県市町村振興協会	503	85	-	公益財団法人 岩谷直治記念財団	195
36	27	公益財団法人 中央競馬馬主社会福祉財団	489	86	71	公益財団法人 日本科学協会	193
37	29	公益財団法人 旭硝子財団	485	87	-	公益財団法人 池谷科学技術振興財団	193
38	87	公益財団法人 ロータリー日本財団	483	88	72	公益財団法人 日揮・実吉奨学会	192
39	-	社会福祉法人 静岡県共同募金会	471	89	-	社会福祉法人 熊本県共同募金会	190
40	37	公益財団法人 中村積善会	439	90	-	公益財団法人 中島記念国際交流財団	188
41	44	公益財団法人 村田学術振興財団	426	91	-	社会福祉法人 埼玉県共同募金会	186
42	-	社会福祉法人 新潟県共同募金会	418	92	84	公益財団法人 河川財団	186
43	18	公益財団法人 笹川平和財団	415	93	79	公益財団法人 三菱 UFJ 信託奨学財団	185
44	20	公益財団法人 住友財団	415	94	-	公益財団法人 中外創薬科学財団	185
45	33	公益財団法人 発酵研究所	408	95	-	一般財団法人 三菱みらい育成財団	183
46	48	公益財団法人 電通育英会	404	96	85	公益財団法人 住友電工グループ社会貢献基金	179
47	40	公益財団法人 朝鮮奨学会	383	97	97	公益財団法人 本庄国際奨学財団	179
48	35	一般財団法人 上田記念財団	380	98	89	公益財団法人 ミズノスポーツ振興財団	177
49	38	公益財団法人 持田記念医学薬学振興財団	379	99	-	社会福祉法人 鹿児島県共同募金会	176
50	32	公益財団法人 市村清新技術財団	379	100	-	公益財団法人 高山国際教育財団	175

助成財団センター

『新情報システム開発プロジェクト(2020～2023年)』

当センターでは、会員財団の皆さまからのご厚志により、2020年度より「新情報システム開発プロジェクト(2020～2023年)」に取り組んでいます。

今般、「助成団体ポータルサイト“助成情報navi”の構築」とともに、「WEBサイトのリニューアル・新しいWEBサイトのオープン」をおこないました。

これまでの(旧)WEBサイトの機能を、助成情報に特化した「助成団体ポータルサイト“助成情報navi”」と、当センターの情報を発信する「新しいWEBサイト」に役割分担することで、利便性とアピール力が向上し、助成財団センター設立以来のミッション「助成する側と助成を求める側との情報交流の場を創る」とともに当センターのコアコンピタンス「助成財団に関する情報の提供と発信」を更に追及することが可能となります。

助成団体ポータルサイト“助成情報navi”

助成情報に特化した「助成団体ポータルサイト“助成情報navi”」は、第一歩となる基本検索を8月1日よりオープンいたしました。現在は、事業形態、事業分野、募集期間、団体名での検索が可能です。また、助成事業の詳細表示では、事業内容、応募制限、募集時期・決定時期、助成期間、支払い方法等々を見ることができます。今後は、これらの閲覧機能や統計機能の開発も予定しています。加えて会員団体の皆さまには、採択課題や成果概要の検索機能への反映とともに、助成金募集ニュース(現在募集中の助成プログラムの掲載)や助成関連ニュース(助成決定・イベント情報などの情報を掲載)をご自身で入力いただくことで、センター WEB サイトにも反映される連携機能も搭載を予定しています。ご期待いただければ幸いです。

<https://jyosei-navi.jfc.or.jp>

助成情報ナビ



助成団体ポータルサイト

助成情報navi

助成情報navi > 助成金・助成団体を検索したい

助成金・助成団体を検索したい

助成プログラムを検索する

検索対象団体は、当センターの調査に回答を寄せた約2,000団体のうち公算および現データ内容に基づき、2021年9月にWEBでの調査を始めて以降にご回答いただいたものとなります。

また、本データを参考に各財団に対してお問い合わせの際は、お問い合わせの検討・確認をご連絡をお願いいたします。

※ 助成情報naviの検索は現在基本検索のみオープンさせていただいています。今後、お問い合わせいたします。

基本検索

◎ 事業形態1
 研究助成 事業活動 奨学 それ以外の事業形態

◎ 事業形態2
 【研究】 【派遣】 【研修】 【会議】 【出版】 【事業・活動】 【公演・展示】 【相談運営支援】 【施設・備品】
 【留学・留学費】 【奨学（海外留学）】 【奨学（外国人）】 【活動】 【その他】

◎ 事業分野

助成団体ポータルサイト

助成情報navi

助成情報naviについて
運営団体について

助成金を検索したい
 検索対象団体数 2,005団体
 登録助成プログラム数 3,412件

助成情報を発信したい
 団体で新規登録したい方
 団体で登録済みの方

探し方の手引

応募の手引

新しいWEBサイトのオープン

7月1日(金)に、助成財団センターは新しいWEBサイトをオープンしました。

これまでの(旧)WEBサイトでは、2021年度の訪問者数は67万人、閲覧ページ数は1,950万ページに及び、助成財団セン

ターの主要な情報の発信源となっております。

新しいWEBサイトにおいては、助成財団センターとして「助成財団の期待に応える専門性の発揮」に向けて、当センター主催の交流会や研修会などの情報提供に加え、相談サイト(FAQ)や会員ページの開設(情報交換の場)などを予定しており、情報発信力の強化を目指しています。ぜひ、下記をご覧ください。ぜひ、下記をご覧ください。

<https://www.jfc.or.jp/>

助成財団センター 🔍



2022年度 助成団体データベース調査 今年もご協力をお願いいたします

毎年、当センターで行っております助成団体データベース調査を本年度も9月下旬より実施する予定です。

昨年度から助成団体ポータルサイト“助成情報navi”を活用したWEB入力が可能となりました。当初の予想より多くの助成団体の皆さまにWEB入力をご利用いただき、ご回答いただいた団体は大幅に増加し、2005団体となりました。ありがとうございました。

昨年度のデータベース調査時に皆さまから寄せられたご要望を取り入れながら、より分かりやすく使いやすいサイトに改良をすすめています。

助成団体の皆さまからの助成金募集の情報は随時データの更新が可能です。入力いただいた情報は助成団体ポータルサイト“助成情報navi”検索ページのデータに即時反映することから、ご自身でタイムリーに情報発信を行うことができます。

なお、助成団体データベース調査でご提供いただきました助成団体データは、民間の公益活動の充実のため、助成団体ポータルサイト“助成情報navi”を通して、“日頃より活動や研究に取り組まれる方々”や“助成金を必要とされている方々”等に向けて情報提供を行ってまいります。

併せて、毎年の統計資料「日本の助成財団の現状」の作成に活用させていただいており、多くの皆さまに関心をもってご覧いただいています。また、当センターが発行予定の「助成財団センター年報(日本の助成財団2022)」などを通して、民間公益活動を支援する助成財団の活動を広く社会に発信して社会的理解を深めるよう努めてまいります。

本年度もデータベース調査へのご協力を何卒よろしくお願いいたします。

NEWS 助成財団 ニュース

新入会員のご案内

新会員になりました3法人についてご紹介します。

《法人会員》

公益財団法人 青山音楽財団 (理事長:青山 敦 所在地:京都市西京区)

青山音楽財団は音楽活動の普及と発展のための支援事業と音楽ホールの運営を行っています。

特定非営利活動法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ

(理事長:湯浅 誠 所在地:東京都新宿区)

私たち「むすびえ」は、子ども食堂が全国のどこにでもあり、みんなが安心して行ける場所となるよう環境を整えるため、全国の子ども食堂を応援する活動をしているNPO法人です。

一般財団法人 デロイト トーマツ ウェルビーイング財団

(代表理事:吉川 玄德 所在地:東京都千代田区)

デロイト トーマツ ウェルビーイング財団は、社会課題解決を通じて公益の増進をけん引することで、より一層の社会価値の創出に貢献していきます。

新任評議員・役員

《評議員》

岡本 仁宏

関西学院大学法学部・大学院法学研究科 教授
社会福祉法人大阪ボランティア協会ボランティアリズム研究所 所長
公益財団法人公益法人協会 顧問



1955年生れ。京都大学法学部卒、名古屋大学法学研究科博士後期課程単位取得退学。関西学院大学法学部長、Yale大学・Westminster大学・Washington大学客員研究員、日本NPO学会会長、大阪府公益認定等委員会委員長を歴任。現在(社福)大阪ボランティア協会ボランティアリズム研究所所長、(公財)公益法人協会顧問等。編著『市民社会セクターの可能性』関西学院大学出版会、2015等

《理事》

日野 孝俊

公益財団法人 住友財団 常務理事・事務局長



東京大学経済学部卒業後、1987年に住友銀行(現:三井住友銀行)に入社。2020年より住友財団事務局長、2022年同常務理事に就任、現在に至る。

《理事》

両角 明子

公益財団法人 助成財団センター 理事・事務局長



大学卒業後、富士銀ソフトウェア株式会社(現:みずほリサーチ&テクノロジー株式会社)に入社。2002年財団法人公益法人協会(現:公益財団法人公益法人協会)入職、2011年システム企画担当部長。2017年公益社団法人日本フィランソロピー協会事務局長として入職。公益財団法人パブリックリソース財団を経て、2020年公益財団法人助成財団センター入職。2022年2月事務局長、6月理事に就任、現在に至る。

《監事》

有井 和久

公益財団法人 電通育英会 専務理事



東京大学卒業後、株式会社電通入社。マーケティング部門、デジタル・ビジネス部門を経て2013年からデータ戦略室長、2014年から統合データ・ソリューションセンター長、2016年からデータ・テクノロジーセンター長を歴任。2019年から公益財団法人電通育英会専務理事に就任、現在に至る。

Information

「助成財団センター年報(日本の助成財団2022)」について

創立前後の1985年より30年以上に亘り、助成財団センターは大部の「助成団体要覧」を隔年で製作・刊行し日本の民間助成財団の全体像を社会に発信してまいりました。その間、日本社会のデジタル化・情報化は、特にコロナ禍を契機として急速に進み、Yahoo!やGoogleに代表されるような検索エンジンも飛躍的に向上しています。今般、これらの点に鑑み、模様替えをすることといたしました。

代わって、日本の民間助成財団の「今」についての情報を取りまとめ、解説を加えた「助成財団センター年報(日本の助成財団2022)」の刊行を予定しています。助成財団センターが収集し、隔年で「助成団体要覧」に掲載していた民間助成財団についての最新の一次情報は、今後、助成団体ポータルサイト「助成情報navi」の検索機能によって、いつでも最新の情報を閲覧可能となることから、「助成財団センター年報(日本の助成財団2022)」ではオンライン・データベースへのアクセスと内容を解説します。併せてその豊富な情報を基にした分析「日本の助成財団の現状」を今後毎年ご紹介することとなります。

2022年版では、次の記事を収録する予定です。

- 奨学・教育分野における政策動向と民間助成財団の役割
- 最近の民間助成財団の設立動向
ーその特徴と背景
- 実態調査で見るコロナ禍における助成財団の対応
～助成財団センターが実施したWEBアンケート調査(2020～2021年)から読み取れるもの
- データベースの解説
- 日本の助成財団の現状

「助成財団センター年報(日本の助成財団2022)」は、2022年9月刊行の予定です。ご期待ください。

編集後記

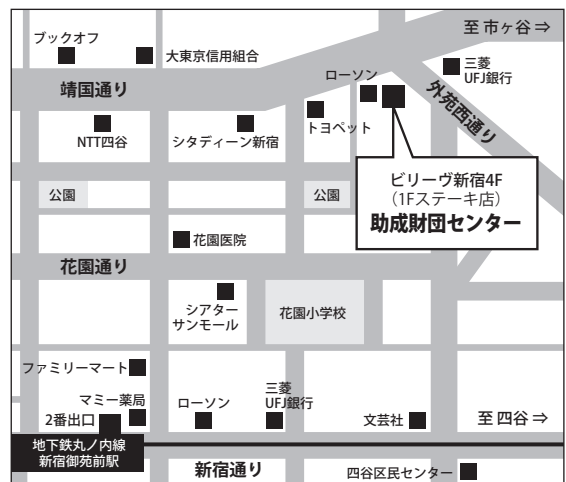
◆春には治まるかに見えたコロナ感染は、7月には過去最大の感染者数を出す第7波となりました。財団の行事もオンラインでやるか、リアルでやるか、双方ハイブリッドでやるか、判断の悩ましい時が続きます。皆さま方には健康にご留意いただきたく存じます。

◆この6月の評議員会にて当センターの新理事長として出口正之氏が選任されました。出口新理事長のキャリアは、民間助成財団の実務、アカデミズム、行政の多岐にわたり、また国内外への広がりを持っています。新理事長の舵取りの下、理事、評議員の皆さまのお力添えをえながら、助成財団センターは次の新たなステージを切り開いていくこととなります。皆さまからのさらなるご支援とご協力をいただくことができれば幸いです。

◆本号は、新体制にちなんだというわけではありませんが、新事業としての有識者セミナー開催、新ウェブサイトおよび助成情報naviオープン、当センターが窓口となった共同助成の報告等、センター事業の報告が中心となりました。

(湯瀬 秀行)

ACCESS



※地下鉄丸の内線新宿御苑前駅の四谷寄りの出口をご利用下さい。(四谷方面からお越しの方はホーム中央の地下通路を反対側に渡って下さい。)

JFC Views No.109 September/2022

編集・発行 公益財団法人 助成財団センター
発行日 2022年9月13日
編集・発行人 花崎 和彦

〒160-0022
東京都新宿区新宿1-26-9 ビリーヴ新宿4階
Tel:03-3350-1857 / Fax:03-3350-1858
URL: <https://www.jfc.or.jp>
E-mail: office@jfc.or.jp

JFC VIEWS 創造と共生の社会をめざして

